

半 期 報 告 書

(第44期中) 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日

ワタベウェディング株式会社

(941276)

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(5) 大株主の状況	11
(6) 議決権の状況	13
2. 株価の推移	14
3. 役員の状況	14
第5 経理の状況	15
1. 中間連結財務諸表等	16
(1) 中間連結財務諸表	16
(2) その他	42
2. 中間財務諸表等	43
(1) 中間財務諸表	43
(2) その他	59
第6 提出会社の参考情報	60
第二部 提出会社の保証会社等の情報	61

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年12月21日
【中間会計期間】	第44期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	ワタベウェディング株式会社
【英訳名】	WATABE WEDDING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡部 隆夫
【本店の所在の場所】	京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町671番地
【電話番号】	075（352）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 上田 勝己
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町671番地
【電話番号】	075（352）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 上田 勝己
【縦覧に供する場所】	ワタベウェディング株式会社東京グランドプラザ （東京都中央区京橋1丁目1番6号） ワタベウェディング株式会社大阪グランドプラザ （大阪市北区角田町2番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

（注）上記の東京グランドプラザ及び大阪グランドプラザは、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（千円）	14,775,557	15,548,578	16,355,937	31,177,256	33,940,890
経常利益（千円）	626,457	706,263	723,633	1,732,694	2,625,134
中間（当期）純利益（千円）	405,778	422,982	346,223	1,105,084	909,787
純資産額（千円）	12,304,966	13,294,474	13,705,274	12,984,394	13,783,353
総資産額（千円）	20,541,173	22,982,123	23,293,553	22,164,753	23,485,327
1株当たり純資産額（円）	1,255.26	1,346.58	1,383.00	1,316.70	1,394.27
1株当たり中間（当期）純利益（円）	41.42	42.89	34.98	111.40	92.18
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	41.17	42.70	34.89	110.71	91.85
自己資本比率（%）	59.9	57.8	58.8	58.6	58.7
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	1,185,598	1,081,879	393,351	2,280,592	3,569,357
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△1,590,430	△1,744,420	△921,024	△2,893,164	△2,447,971
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△929,369	△21,694	△477,177	△16,885	△1,034,997
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	3,961,708	4,047,522	3,866,325	4,729,830	4,849,993
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	1,377 [752]	1,558 [767]	1,814 [777]	1,429 [746]	1,664 [765]

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第43期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	10,243,146	11,151,736	10,771,843	21,202,484	23,947,270
経常利益 (千円)	485,296	900,273	845,302	880,794	1,758,783
中間 (当期) 純利益 (千円)	330,914	653,100	541,790	595,893	718,006
資本金 (千円)	4,105,117	4,150,597	4,176,243	4,137,722	4,159,237
発行済株式総数 (株)	9,802,800	9,871,900	9,909,200	9,852,300	9,884,900
純資産額 (千円)	11,116,872	11,824,283	11,818,218	11,273,560	11,787,777
総資産額 (千円)	17,581,330	19,310,162	18,681,647	18,499,585	18,808,661
1株当たり純資産額 (円)	1,134.06	1,197.78	1,192.67	1,143.05	1,192.52
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	33.78	66.22	54.74	59.51	72.75
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	33.57	65.93	54.60	59.14	72.49
1株当たり配当額 (円)	12	13	15	24	26
自己資本比率 (%)	63.2	61.2	63.3	60.9	62.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	426 [478]	433 [451]	448 [414]	424 [462]	435 [444]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第43期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金または 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ワタベエンタープライズ(株)	福岡市中央区	千円 175,000	国内挙式サービス	100.0 (100.0)	① 役員の兼任状況 当社役員2名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 同社の国内挙式パッケージの一部を当社が販売しております。 ③ 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。
華德培薇婷香港有限公司	香港中環	千香港ドル 6,875	海外挙式サービス	100.0	

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内書となっております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

所在地別セグメントの名称	従業員数(人)
日本	677[531]
ハワイ	101[100]
中国	640[-]
オセアニア	66[88]
ミクロネシア	56[43]
その他	274[15]
合計	1,814[777]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州ならびにカナダと区別しております。また、オセアニアはオーストラリア、ニュージーランド及びタヒチを、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	448[414]
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。また、労使関係に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、平成14年1月を底として始まった景気回復も6年目に入り、戦後最長を更新し続けていますが、米国経済減速やサブプライムローン問題の拡大による信用収縮等から景気の回復テンポは穏やかとなっております。一方、失業率の低下や有効求人倍率の好転に見られるように雇用情勢は改善傾向が続いており、個人消費の伸びは徐々に高まるものと期待されております。国内ブライダル業界におきましては、依然として少子化による婚姻組数の減少という構造的傾向に変わりはありません。このような環境の中、当社グループは、当期を初年度とする中期事業計画『WATABE VISION 2010』に掲げた目標達成のために、当上半期において、組織体制の整備や事業の基盤準備を積極的に進めてまいりました。

国内挙式事業におきましては、平成19年8月に「福岡山の上ホテル」の運営権を取得、同年10月のグランドオープンに向け大規模な改装を行う等、婚礼・宴会事業を中心とした運営面の強化を行いました。同年9月に沖縄県西原市に地元のお客様向けの挙式と披露宴一体型の総合結婚式場「西原ヒルズガーデン」を、沖縄県恩納村の万座ビーチホテルリゾート&スパ内において「コーラルヴィータ・チャペル」をオープンし、沖縄リゾート挙式の拡大に努めてまいりました。この結果、沖縄県における自社運営挙式施設は合計で6ヶ所となりました。

海外挙式事業におきましては、平成19年6月、海外挙式に関する疑問・不安を解決するため、海外挙式情報に特化した専門ポータルサイト「海外ウェディングnet」を開設いたしました。また、同年8月、本格的なアジア婚礼市場の開拓をにらんで、香港に当社100%出資子会社「華徳培薇婷香港有限公司（ワタベウェディング香港Ltd.）」を設立、日本のブライダル業界初となる香港市場進出を果たすとともに、外国人向け挙式のプロデュース事業を開始いたしました。

店舗展開におきましては、未出店地域に対して販売網を拡大すべく、平成19年4月に大阪市中央区に総合ブライダルショップ「心斎橋店」、栃木県宇都宮市に「宇都宮店」、同年8月、新潟市中央区に「新潟店」を開設し、北関東から上越、東北エリアに向けた商圏拡大を行いました。また、店舗の機能性とお客様の利便性の向上による収益力強化のために、同年5月に静岡県葵区へ「静岡店」を移転し、同年4月に東京都中央区の「銀座店」、同年8月に東京都立川市の「立川店」、同年9月に神奈川県横浜市の「横浜グランドプラザ」を全面改装いたしました。

以上の施策展開の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高16,355百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益698百万円（前年同期比4.2%増）、経常利益723百万円（前年同期比2.5%増）、当期純利益は346百万円（前年同期比18.1%減）となりました。

なお、所在地別の業績は次のとおりであります。

① 日本

新規開設した自社運営挙式施設が順調に稼働したことや挙式パッケージ商品及びドレス販売価格の見直しによる単価増により、売上高は15,254百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は276百万円（同3.8%増）となりました。

② ハワイ

挙式取扱組数は減少したもののアルバム商品の販売増加や自社運営施設の稼働率増加による一組当たり単価増により、売上高は2,771百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は264百万円（同18.8%減）となりました。

③ 中国

ウェディングドレスの出荷数は減少したものの一着当たり単価が増加したこと、またアルバムの売上が増加したことにより、売上高は982百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は127百万円（同40.9%増）となりました。

④ オセアニア

挙式取扱組数が減少し、売上高は591百万円（前年同期比6.5%増）、営業損失は141百万円（前年同期 営業損失50百万円）となりました。

⑤ ミクロネシア

前期に開設したグアムの自社運営施設及び既存施設の稼働率向上による一組当たり単価増により、売上高は1,308百万円（前年同期比14.4%増）、営業利益は100百万円（同190.3%増）となりました。

⑥ その他の地域

ヨーロッパ、北米地区ともに挙式組数は減少しましたが、ベトナム工場が本格稼働した結果、売上高は594百万円（前年同期比39.6%増）、営業利益は23百万円（同389.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが393百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが921百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが477百万円の支出となり、この結果、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という）期末残高は、期首より983百万円減少し3,866百万円（前連結会計年度比20.3%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前年同期に比べ688百万円減少し、393百万円（前年同期比63.6%減）となりました。これは、税金等調整前中間純利益658百万円、減価償却費620百万円、前受金の増加額406百万円などの収入があった一方、法人税等の支払額726百万円などの支出があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は921百万円（前年同期比47.2%減）となりました。これは、沖縄の挙式施設開設、店舗新設など有形固定資産の取得による支出555百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は477百万円（前年同期比22.0倍）となりました。これは、長期借入金の返済370百万円、配当金の支払額128百万円などによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前年同期比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	
製品 (千円)	3,868,334		122.2

(注) 1. 当社グループは、中国子会社3社及びベトナム子会社1社により、ウェディングドレスを中心に生産しており、販売用に限らず、貸衣裳としても利用しております。また、中国子会社2社で写真や婚礼用品の生産をしております。上記生産実績は、外部顧客に対し販売されたものを集計しており、販売価格にて表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの営業は、当社製品のウェディングドレスを受注生産するとともに、挙式関連サービス及び国内における貸衣裳を事前受注していますが、商品販売及び海外における貸衣裳は店頭販売しています。

そのため、販売実績と整合する受注及び受注残高を表示出来ないため、受注実績は記載しておりません。

(3) 販売実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前年同期比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	
挙式関連	12,264,455	75.0	107.4
商製品	2,360,588	14.4	104.8
貸衣裳	1,473,202	9.0	91.0
その他	257,691	1.6	98.6
合計	16,355,937	100.0	105.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度に掲げた課題についての、当中間連結会計期間における取り組み状況は以下のとおりであります。

当連結会計年度よりスタートいたしました中期事業計画（3ヵ年）『WATABE VISION 2010』に掲げた目標達成のために、当中間連結会計期間は、組織体制の整備や事業の基盤準備を進めてまいりました。

「海外ウェディンググローバル事業（自国内のリゾート挙式を含む）」では、外国人の海外挙式マーケットへの取り組み強化のために香港現地法人を設立し、さらに、デスティネーション挙式強化として沖縄の挙式施設への投資を行ないました。また、国内のみならず世界的にも観光都市である京都の挙式「京都和婚」の商品開発を行いました。

「国内ローカル挙式事業」では、福岡山の上ホテルの運営権を取得し、8月より経営を開始いたしました。開始後直ちにホテルの全館改装に着手し、10月にグランド・オープンいたしました。

「ドレス・映像事業」では、販売店舗の未出店地域への拡大と機能性向上の為の改装を行いました。また、新作ウェディングドレスの投入、写真商品強化のためフォトアドバイザー制度を導入した「フォトジェニックウェディングスタジオ」開設に向けた社員教育と商品開発を行いました。

顧客サービスの向上及び内部統制システムの充実を目的としたコンピュータシステムの刷新につきましては、7月に完成予定で開発を進めておりましたが、なお引き続き開発を継続中であります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに契約した重要な契約は次のとおりであります。

(1) 事業譲渡契約

当社、株式会社福岡キャピタルパートナーズ及び民事再生手続中の株式会社福岡山の上ホテルとの間で締結した事業承継に係る基本合意書に基づき、平成19年6月1日開催の取締役会決議により、同日、ワタベエンタープライズ株式会社と株式会社福岡山の上ホテルとの間で事業譲渡契約を締結し、平成19年8月1日に事業譲渡を受けました。

事業譲渡の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

(2) 賃貸借契約

契約会社名	相手方の名称	契約施設	契約種類	契約期間
ワタベウェディング株式会社 (当社)	ヒルトップ福岡株式会社	福岡山の上ホテル、駐車場、チャペル他の建物	定期建物賃貸借契約	平成19年8月1日 ～ 平成29年7月31日

(注) なお、契約期間中、当社に起因して契約解除となる場合には、当社はその時点における残賃借期間の賃料相当額を違約金として請求を受ける可能性があります。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、ワタベエンタープライズ株式会社は株式会社福岡山の上ホテルより事業譲渡を受けたことに伴い、下記の設備が新たに当社グループの主要設備となりました。

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

(平成19年9月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				貸衣裳 (千円)	建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ワタベエンター プライズ株式会 社	本社他 (福岡市中央区)	国内挙式サービ ス	挙式運営施設	—	13,628	—	207,425	221,053	83[2]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は建設仮勘定を含んでおります。
2. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等についての重要な変更は、次のとおりであります。

当社においてコンピュータシステムの刷新を予定しておりますが、当初想定していた仕様内容を変更したこと及び開発体制の再構築により、引き続き開発を継続中であります。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について、完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業区分	設備の内容	金額 (千円)	完了年月
沖縄ワタベウエディ ング株式会社 挙式施設	沖縄県 中頭郡	国内挙式サービス	挙式施設の新設	185,959	平成19.9
沖縄ワタベウエディ ング株式会社 挙式施設	沖縄県 国頭郡	国内挙式サービス	挙式施設の新設	38,337	平成19.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

① 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業区分	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	工期予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着工	完成
華徳培婚礼用品(上 海)有限公司 アルバム製造工場	中国 上海市	婚礼用品製造	工場	508,000	—	自己資金	平成20.5	平成21.3

② 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,909,200	9,909,200	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	9,909,200	9,909,200	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

① 平成15年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	598	598
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	59,800	59,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,290	同左
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日から 平成20年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,290 資本組入額 645	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社 取締役、監査役及び従業員 の地位にあることを要 するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する ときは当社取締役会の承認 を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

② 平成16年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	2,500	2,500
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	250,000	250,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 2,703	同左
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日から 平成21年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,703 資本組入額 1,352	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社 取締役、監査役及び従業員 の地位にあることを要 するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する ときは当社取締役会の承認 を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年4月1日 ～ 平成19年9月30日 (注)	24,300	9,909,200	17,005	4,176,243	17,005	4,038,043

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社寿泉	京都市左京区岩倉南桑原町6	2,005	20.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	722	7.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	470	4.75
日興シティ信託銀行株式会社	東京都品川区東品川2丁目3-14	444	4.48
渡部 隆夫	京都市左京区	303	3.06
ワタベウェディング従業員持株会	京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町671番地	250	2.52
シティグループプリンシパルインベストメントジャパンコーポレーションリミテッド(常任代理人シティバンク銀行株式会社)	東京都港区赤坂5丁目2-20 (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	212	2.14
有限会社シュー	京都市左京区岩倉南桑原町6	200	2.01
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505025(常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	190	1.92
渡部 義夫	東京都中野区	183	1.84
計	—	4,983	50.29

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社722千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社470千株、日興シティ信託銀行株式会社444千株であります。

2. 野村証券株式会社及びその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社から、平成17年8月15日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成17年7月31日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

平成19年9月30日現在

提出者（大量保有者）の氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
野村証券株式会社	4	0.04
野村アセットマネジメント株式会社	437	4.41
計	442	4.46

3. モルガン・スタンレー証券株式会社及びその共同保有者であるモルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド等から、平成18年4月7日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成18年3月31日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

平成19年9月30日現在

提出者（大量保有者）の氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
モルガン・スタンレー証券株式会社	4	0.04
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	4	0.04
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	2	0.02
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	40	0.40
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社	343	3.46
計	394	3.98

4. ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の代理人であるゴールドマン・サックス・ジャパン・リミテッドから、平成18年4月14日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成18年3月31日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

平成19年9月30日現在

提出者（大量保有者）の氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社	487	4.91
計	487	4.91

5. スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、平成19年1月15日付で大量保有報告書の提出があり、平成18年12月31日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

平成19年9月30日現在

提出者（大量保有者）の氏名又は名称	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	946	9.55
計	946	9.55

6. 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社等から、平成19年7月17日付で大量保有報告書の提出があり、平成19年7月9日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けました。しかし、当社として当中間会計期間末時点における三菱UFJ信託銀行株式会社の実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

平成19年9月30日現在

提出者（大量保有者）の氏名又は名称	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社三菱東京UFJ銀行	100	1.00
三菱UFJ信託銀行株式会社	387	3.91
三菱UFJ投信株式会社	10	0.10
計	497	5.02

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,908,200	99,081	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	9,909,200	—	—
総株主の議決権	—	99,081	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれておりません。

②【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ワタベウェディング株式会社	京都市下京区烏丸通 仏光寺上る二帖半敷町 671番地	100	—	100	0.0
計	—	100	—	100	0.0

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,736	1,869	2,025	2,150	2,150	1,885
最低(円)	1,560	1,590	1,841	1,920	1,695	1,680

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日まで役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役	—	島崎 昌彦	平成19年9月30日

(2) 役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	デスティネーション株式会社事業本部長兼アジア事業本部長兼ハワイ支社長	取締役	デスティネーション株式会社事業本部長兼コンテンツ事業本部長兼ハワイ支社長	渡部 秀敏	平成19年10月1日

(注) 平成19年10月1日付でコンテンツ事業本部からアジア事業本部に名称を変更したことに伴うものであります。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		4,349,480		4,169,821		5,152,777		
2. 売掛金		1,134,098		1,288,050		1,159,811		
3. たな卸資産		845,828		979,109		857,311		
4. 前払費用		509,018		515,353		487,773		
5. 繰延税金資産		191,318		306,300		347,046		
6. 未収入金		41,115		27,994		48,757		
7. その他		153,237		125,704		140,088		
8. 貸倒引当金		△48,840		△28,357		△24,142		
流動資産合計		7,175,255	31.2	7,383,976	31.7	8,169,423	34.8	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 貸衣裳		781,763		836,540		747,457		
減価償却累計額		593,270	188,493	650,394	186,146	601,264	146,192	
2. 建物及び構築物	*1	10,365,151		10,503,675		10,537,924		
減価償却累計額	*2	3,707,071	6,658,080	3,979,326	6,524,348	3,957,701	6,580,222	
3. 器具備品		3,598,282		3,902,079		3,514,774		
減価償却累計額	*2	2,074,694	1,523,588	2,226,444	1,675,635	2,098,055	1,416,718	
4. 土地	*1		1,819,270		1,730,326		1,730,326	
5. 建設仮勘定			639,372		274,980		19,373	
6. その他		324,048		436,697		398,267		
減価償却累計額		155,959	168,089	191,236	245,460	178,628	219,638	
有形固定資産合計			10,996,894		10,636,897		10,112,471	
(2) 無形固定資産			628,638		1,098,855		797,708	
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券			280,527		329,676		337,407	
2. 長期前払費用			265,796		215,788		249,368	
3. 繰延税金資産			335,024		390,086		402,213	
4. 再評価に係る繰延税金資産			364,431		—		364,431	
5. 差入保証金			2,715,558		2,986,454		2,813,554	
6. 保険積立金			198,865		231,972		214,970	
7. その他			235,514		79,115		83,051	
8. 貸倒引当金			△214,381		△59,271		△59,271	
投資その他の資産合計			4,181,336		4,173,823		4,405,724	
固定資産合計			15,806,868	68.8	15,909,576	68.3	15,315,903	65.2
資産合計			22,982,123	100.0	23,293,553	100.0	23,485,327	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		1,614,201		1,606,963		1,745,925		
2. 短期借入金		635,010		136,599		136,576		
3. 1年内返済予定長期借入金	* 1	740,000		732,500		792,500		
4. 未払金		1,269,656		2,392,039		1,899,313		
5. 未払費用		247,761		336,347		356,833		
6. 未払法人税等		98,538		129,889		580,978		
7. 前受金		2,408,348		2,249,578		1,839,282		
8. 賞与引当金		248,625		271,429		336,259		
9. その他		58,270		107,474		91,768		
流動負債合計		7,320,412	31.9	7,962,821	34.2	7,779,438	33.1	
II 固定負債								
1. 長期借入金	* 1	1,692,500		960,000		1,270,000		
2. 再評価に係る繰延税金負債		—		25,072		—		
3. 退職給付引当金		124,933		128,747		127,504		
4. 負ののれん		112,042		79,050		95,546		
5. その他		437,759		432,587		429,485		
固定負債合計		2,367,236	10.3	1,625,457	7.0	1,922,536	8.2	
負債合計		9,687,649	42.2	9,588,278	41.2	9,701,974	41.3	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		4,150,597	18.1	4,176,243	17.9	4,159,237	17.7	
2. 資本剰余金		4,012,397	17.4	4,038,043	17.3	4,021,037	17.1	
3. 利益剰余金		5,451,388	23.7	6,027,580	25.9	5,809,859	24.8	
4. 自己株式		△257	△0.0	△297	△0.0	△257	△0.0	
株主資本合計		13,614,125	59.2	14,241,569	61.1	13,989,877	59.6	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		83,008	0.4	95,798	0.4	100,349	0.4	
2. 繰延ヘッジ損益		16,525	0.1	△13,941	△0.1	8,821	0.0	
3. 土地再評価差額金		△524,424	△2.3	△913,927	△3.9	△524,424	△2.2	
4. 為替換算調整勘定		103,891	0.4	294,800	1.3	207,490	0.9	
評価・換算差額等合計		△320,999	△1.4	△537,270	△2.3	△207,762	△0.9	
III 少数株主持分		1,348	0.0	974	0.0	1,237	0.0	
純資産合計		13,294,474	57.8	13,705,274	58.8	13,783,353	58.7	
負債純資産合計		22,982,123	100.0	23,293,553	100.0	23,485,327	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			15,548,578	100.0		16,355,937	100.0		33,940,890	100.0
II 売上原価			5,949,907	38.3		5,918,305	36.2		12,895,256	38.0
売上総利益			9,598,670	61.7		10,437,631	63.8		21,045,633	62.0
III 販売費及び一般管理費										
1. 広告宣伝費		702,028			864,994			1,447,705		
2. 給与手当及び賞与		2,982,203			3,354,077			6,321,347		
3. 賞与引当金繰入額		196,105			219,644			356,068		
4. 退職給付引当金繰入額		9,903			29,722			57,887		
5. 減価償却費		515,404			501,416			1,047,848		
6. 賃借料		1,509,291			1,498,598			3,056,262		
7. その他		3,012,817	8,927,754	57.4	3,270,243	9,738,697	59.5	6,198,551	18,485,671	54.5
営業利益			670,915	4.3		698,934	4.3		2,559,961	7.5
IV 営業外収益										
1. 受取利息		3,857			9,614			11,441		
2. 受取賃貸料		5,514			8,004			12,706		
3. 受取保険金		13,526			—			—		
4. 負ののれん償却額		16,496			16,496			32,992		
5. 為替差益		15,784			—			49,220		
6. 諸資産売却益		—			31,220			—		
7. 雑収入		23,861	79,040	0.5	36,008	101,343	0.6	48,492	154,853	0.5
V 営業外費用										
1. 支払利息		19,878			16,168			36,963		
2. 賃貸費用		5,180			9,121			11,472		
3. 為替差損		—			31,514			—		
4. 雑損失		18,632	43,692	0.3	19,839	76,644	0.5	41,244	89,680	0.3
経常利益			706,263	4.5		723,633	4.4		2,625,134	7.7
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	* 1	778			950			767		
2. 投資有価証券売却益		1,007			—			1,007		
3. 貸倒引当金戻入益		35,489	37,275	0.3	—	950	0.0	43,486	45,261	0.2
VII 特別損失										
1. 固定資産除売却損	* 2	45,663			65,896			110,964		
2. 減損損失	* 3	—			—			194,332		
3. 施設店舗整理損	* 4	—			—			431,825		
4. 販売商品補償金	* 5	—	45,663	0.3	—	65,896	0.4	175,782	912,904	2.7
税金等調整前中間(当期)純利益			697,875	4.5		658,686	4.0		1,757,491	5.2
法人税、住民税及び事業税		205,810			238,615			1,005,138		
法人税等調整額		69,181	274,991	1.8	74,090	312,706	1.9	△157,223	847,915	2.5
少数株主損失			98	0.0		243	0.0		211	0.0
中間(当期)純利益			422,982	2.7		346,223	2.1		909,787	2.7

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,137,722	3,999,522	5,159,132	△257	13,296,119
中間連結会計期間中の変動額					
新株予約権の行使による新株の 発行(千円)	12,875	12,875			25,750
剰余金の配当(千円)(注)			△118,226		△118,226
役員賞与(千円)(注)			△12,500		△12,500
中間純利益(千円)			422,982		422,982
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	12,875	12,875	292,255	—	318,005
平成18年9月30日 残高 (千円)	4,150,597	4,012,397	5,451,388	△257	13,614,125

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	97,459	—	△524,424	115,240	△311,724	1,444	12,985,839
中間連結会計期間中の変動額							
新株予約権の行使による新株の 発行(千円)							25,750
剰余金の配当(千円)(注)							△118,226
役員賞与(千円)(注)							△12,500
中間純利益(千円)							422,982
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)	△14,450	16,525	—	△11,349	△9,274	△95	△9,370
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△14,450	16,525	—	△11,349	△9,274	△95	308,635
平成18年9月30日 残高 (千円)	83,008	16,525	△524,424	103,891	△320,999	1,348	13,294,474

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,159,237	4,021,037	5,809,859	△257	13,989,877
中間連結会計期間中の変動額					
新株予約権の行使による新株の 発行(千円)	17,005	17,005			34,011
剰余金の配当(千円)			△128,502		△128,502
中間純利益(千円)			346,223		346,223
自己株式の取得(千円)				△39	△39
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	17,005	17,005	217,721	△39	251,692
平成19年9月30日 残高 (千円)	4,176,243	4,038,043	6,027,580	△297	14,241,569

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	100,349	8,821	△524,424	207,490	△207,762	1,237	13,783,353
中間連結会計期間中の変動額							
新株予約権の行使による新株の 発行(千円)							34,011
剰余金の配当(千円)							△128,502
中間純利益(千円)							346,223
自己株式の取得(千円)							△39
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)	△4,551	△22,763	△389,503	87,309	△329,508	△262	△329,770
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△4,551	△22,763	△389,503	87,309	△329,508	△262	△78,078
平成19年9月30日 残高 (千円)	95,798	△13,941	△913,927	294,800	△537,270	974	13,705,274

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,137,722	3,999,522	5,159,132	△257	13,296,119
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使による新株の 発行(千円)	21,515	21,515			43,030
剰余金の配当(千円)(注)			△118,226		△118,226
剰余金の配当(千円)			△128,333		△128,333
役員賞与(千円)(注)			△12,500		△12,500
当期純利益(千円)			909,787		909,787
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) (千円)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	21,515	21,515	650,727	—	693,758
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,159,237	4,021,037	5,809,859	△257	13,989,877

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	97,459	—	△524,424	115,240	△311,724	1,444	12,985,839
連結会計年度中の変動額							
新株予約権の行使による新株の 発行(千円)							43,030
剰余金の配当(千円)(注)							△118,226
剰余金の配当(千円)							△128,333
役員賞与(千円)(注)							△12,500
当期純利益(千円)							909,787
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) (千円)	2,890	8,821	—	92,250	103,962	△206	103,755
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	2,890	8,821	—	92,250	103,962	△206	797,513
平成19年3月31日 残高 (千円)	100,349	8,821	△524,424	207,490	△207,762	1,237	13,783,353

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		697,875	658,686	1,757,491
減価償却費		673,714	620,358	1,375,094
貸倒引当金の増加(△減少)額		△25,597	4,169	△33,496
受取利息及び配当金		△5,328	△11,958	△13,816
支払利息		19,878	16,168	36,963
為替差損益		△23,684	13,273	△15,857
有形固定資産除売却損益		44,885	64,946	110,197
減損損失		—	—	194,332
施設店舗整理損		—	—	431,825
投資有価証券売却益		△1,007	—	△1,007
売上債権の増加額		△108,450	△100,087	△155,191
たな卸資産の増加額		△69,153	△78,952	△51,896
仕入債務の増加(△減少)額		313,394	△168,721	436,911
前受金の増加(△減少)額		409,416	406,158	△163,528
その他		△262,082	△301,012	576,776
小計		1,663,858	1,123,030	4,484,798
利息及び配当金の受取額		5,251	11,805	13,542
利息の支払額		△16,638	△14,842	△34,997
法人税等の支払額		△570,591	△726,641	△893,986
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,081,879	393,351	3,569,357
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△7,031	△282,000	△299,259
定期預金の払戻による収入		15,422	282,000	307,922
投資有価証券の取得による支出		—	—	△30,500
投資有価証券の売却による収入		1,482	—	4,493
事業譲受に伴う収入		—	17,747	—
有形固定資産の取得による支出		△1,555,919	△555,368	△2,422,623
有形固定資産の売却による収入		1,301	2,029	558,037
無形固定資産の取得による支出		△134,391	△199,009	△356,017
差入保証金の返還による収入		95,934	187,128	258,739
差入保証金の支払		△68,461	△362,741	△318,917
その他		△92,757	△10,812	△149,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,744,420	△921,024	△2,447,971
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
新株予約権の行使による新株の発行		25,750	34,011	43,030
短期借入金の純増加(△減少)額		500,088	△8,079	△5,950
長期借入金の返済による支出		△407,500	△370,000	△777,500
配当金の支払額		△118,226	△128,502	△246,559
その他		△21,807	△4,607	△48,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		△21,694	△477,177	△1,034,997
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,927	21,182	33,774
V 現金及び現金同等物の増加(△減少)額		△682,307	△983,667	120,162
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,729,830	4,849,993	4,729,830
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	* 1	4,047,522	3,866,325	4,849,993

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社 中間連結決算日現在、すべての国内子会社6社及び在外子会社16社を連結の対象としております。 主要な連結子会社名 ワタベ・ユーエスエー I N C. ワタベ・オーストラリア P T Y. L T D. ワタベ・グアム I N C. ワタベ・サイパン I N C. 華徳培婚紗(上海)有限公司 (株)目黒雅叙園</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社 中間連結決算日現在、すべての国内子会社7社及び在外子会社17社を連結の対象としております。 主要な連結子会社名 ワタベ・ユーエスエー I N C. ワタベ・オーストラリア P T Y. L T D. ワタベ・グアム I N C. ワタベ・サイパン I N C. 華徳培婚紗(上海)有限公司 (株)目黒雅叙園 なお、当中間連結会計期間に設立したワタベエンタープライズ(株)及び華徳培薇婷香港有限公司を当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社 連結決算日現在、すべての国内子会社6社及び在外子会社16社を連結の対象としております。 主要な連結子会社名 ワタベ・ユーエスエー I N C. ワタベ・オーストラリア P T Y. L T D. ワタベ・グアム I N C. ワタベ・サイパン I N C. 華徳培婚紗(上海)有限公司 (株)目黒雅叙園</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、ワタベ・ユーエスエー I N C. 他14社の中間決算日は9月30日、華徳培婚紗(上海)有限公司他6社の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、ワタベ・ユーエスエー I N C. 他16社の中間決算日は9月30日、華徳培婚紗(上海)有限公司他6社の中間決算日は6月30日であります。 同左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうち、ワタベ・ユーエスエー I N C. 他14社の決算日は3月31日、華徳培婚紗(上海)有限公司他6社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品・製品・仕掛品 主として総平均法による原価法 原材料 主として移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 国内資産 貸衣裳……………定額法 建物及び構築物…定率法 器具備品……………定額法 その他……………定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 国外資産…定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>貸衣裳 2～3年 建物及び構築物 5～47年 器具備品 2～20年</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 国内資産 貸衣裳……………定額法 建物及び構築物…定率法 器具備品……………定額法 その他……………定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 国外資産…定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>貸衣裳 2～3年 建物及び構築物 5～47年 器具備品 2～20年</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 国内資産 貸衣裳……………定額法 建物及び構築物…定率法 器具備品……………定額法 その他……………定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 国外資産…定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>貸衣裳 2～3年 建物及び構築物 5～47年 器具備品 2～20年</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>無形固定資産 ……………定額法 主な耐用年数は5～20年 であります。 なお、自社利用のソフト ウェアについては、社内 における利用可能期間（5 年）に基づいております。 長期前払費用…均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるた め、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上してしま す。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給 に充てるため、支給対象期間 に応じた支給見込額を計上 しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法 人税法の改正に伴い、当中間連結 会計期間から、平成19年4月1日 以降に取得した有形固定資産につ いて、改正後の法人税法に基づく 減価償却の方法に変更しており ます。 これにより営業利益、経常利益 及び税金等調整前中間純利益は、 それぞれ10,526千円減少してしま います。 なお、セグメント情報に与える 影響は、当該箇所に記載してしま います。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法 人税法の改正に伴い、平成19年3 月31日以前に取得した資産につ いては、改正前の法人税法に基づ く減価償却の方法の適用により取 得価額の5%に到達した連結会計 年度の翌連結会計年度より、取得 価額の5%相当額と備忘価額との 差額を5年間にわたり均等償却し 、減価償却費に含めて計上してしま います。 これにより営業利益、経常利益 及び税金等調整前中間純利益がそ れぞれ14,922千円減少してしま います。 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左 長期前払費用 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、当社及び国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用して おります。また、為替変動 リスクのヘッジについて振 当処理の要件を満たしてい る場合には振当処理を、金 利スワップについて特例処 理の条件を満たしている場 合には特例処理を採用して おります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨オプション、為替予 約、金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外 貨建予定取引、借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社の利用するデリバティ ブ取引は、為替変動リスク 及び金利変動リスクをヘッ ジするために実需に基づき 行うこととしており、投機 を目的とした取引は行わな いこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又は キャッシュ・フロー変動と ヘッジ手段の相場変動又は キャッシュ・フロー変動の 間に高い相関関係があるこ とを確認し、有効性の評価 方法としております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,276,600千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,773,293千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 「受取保険金」は、前中間連結会計期間において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間における「受取保険金」の金額は3,842千円であります。</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「無形固定資産の取得による支出」の金額は37,770千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することといたしました。なお、当中間連結会計期間における「受取保険金」の金額は6,976千円であります。</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>* 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>建物及び構築物 77,111千円</p> <p>土地 636,872千円</p> <hr/> <p>計 713,983千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>長期借入金 1,640,000千円</p> <p>(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)</p>	<p>* 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>建物及び構築物 71,285千円</p> <p>土地 636,872千円</p> <hr/> <p>計 708,158千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>長期借入金 952,500千円</p> <p>(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)</p>	<p>* 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>建物及び構築物 74,033千円</p> <p>土地 636,872千円</p> <hr/> <p>計 710,906千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>長期借入金 1,120,000千円</p> <p>(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)</p>
* 2. _____	* 2. 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。	* 2. 同左

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>* 1. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>売却益 貸衣裳 77千円</p> <p>器具備品 206千円</p> <p>その他 494千円</p>	<p>* 1. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>売却益 その他 950千円</p>	<p>* 1. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>売却益 貸衣裳 79千円</p> <p>器具備品 159千円</p> <p>その他 528千円</p>
<p>* 2. 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>除却損 建物及び構築物 25,584千円</p> <p>除却損 器具備品 6,854千円</p> <p>除却損 貸衣裳 91千円</p> <p>除却損 原状回復費用 13,133千円</p>	<p>* 2. 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>除却損 建物及び構築物 28,714千円</p> <p>除却損 器具備品 8,419千円</p> <p>除却損 貸衣裳 164千円</p> <p>除却損 原状回復費用 28,598千円</p>	<p>* 2. 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>除却損 建物及び構築物 36,402千円</p> <p>除却損 器具備品 20,640千円</p> <p>除却損 貸衣裳 365千円</p> <p>除却損 建設仮勘定 2,956千円</p> <p>除却損 その他 17千円</p> <p>除却損 原状回復費用 50,583千円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)															
* 3. _____	* 3. _____	<p>* 3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1018 292 1437 460"> <thead> <tr> <th>用 途</th> <th>場 所</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>挙式施設</td> <td>静岡県伊東市</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>挙式施設</td> <td>大阪市</td> <td>建物及び構築物、器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、管理会計上の区分にもとづき個々の営業店舗及び挙式施設を単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失の計上に至った経緯)</p> <p>上記2施設については収益性が低下した状態が継続しており当連結会計年度において投資の回収が見込めないと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を特別損失に計上いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table data-bbox="1054 891 1362 1013"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>162,236千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>32,096千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>194,332千円</td> </tr> </table> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しております。</p> <p>* 4. 施設店舗整理損</p> <p>収益性の低下している一部施設店舗の撤退等に伴う解約違約金、原状回復費等の整理損であります。</p> <p>* 5. 販売商品補償金</p> <p>海外子会社における過年度に販売した商品に係わる補償金の支払であります。</p>	用 途	場 所	種 類	挙式施設	静岡県伊東市	建物	挙式施設	大阪市	建物及び構築物、器具備品	建物及び構築物	162,236千円	器具備品	32,096千円	計	194,332千円
用 途	場 所	種 類															
挙式施設	静岡県伊東市	建物															
挙式施設	大阪市	建物及び構築物、器具備品															
建物及び構築物	162,236千円																
器具備品	32,096千円																
計	194,332千円																
* 4. _____	* 4. _____																
* 5. _____	* 5. _____																

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,852,300	19,600	—	9,871,900
合計	9,852,300	19,600	—	9,871,900
自己株式				
普通株式	97	—	—	97
合計	97	—	—	97

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加19,600株は、新株予約権の行使による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	118,226	12	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	128,333	利益剰余金	13	平成18年9月30日	平成18年12月4日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,884,900	24,300	—	9,909,200
合計	9,884,900	24,300	—	9,909,200
自己株式				
普通株式	97	20	—	117
合計	97	20	—	117

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	128,502	13	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	148,636	利益剰余金	15	平成19年9月30日	平成19年12月3日

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,852,300	32,600	—	9,884,900
合計	9,852,300	32,600	—	9,884,900
自己株式				
普通株式	97	—	—	97
合計	97	—	—	97

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の行使による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	118,226	12	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	128,333	13	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	128,502	利益剰余金	13	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>*1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金 4,349,480千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △301,957千円 現金及び現金同等物 4,047,522千円</p>	<p>*1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成19年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金 4,169,821千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △303,495千円 現金及び現金同等物 3,866,325千円</p>	<p>*1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成19年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金 5,152,777千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △302,784千円 現金及び現金同等物 4,849,993千円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び構築物 (千円)</th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>その他有形固定資産 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>756,774</td> <td>201,882</td> <td>37,921</td> <td>121,266</td> <td>1,117,844</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>104,421</td> <td>137,701</td> <td>13,433</td> <td>85,682</td> <td>341,238</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>652,352</td> <td>64,180</td> <td>24,488</td> <td>35,583</td> <td>776,605</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>137,122千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>639,483千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>776,605千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>72,355千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>72,355千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,278,534千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,364,847千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,643,381千円</td> </tr> </table>		建物及び構築物 (千円)	器具備品 (千円)	その他有形固定資産 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	756,774	201,882	37,921	121,266	1,117,844	減価償却累計額相当額	104,421	137,701	13,433	85,682	341,238	中間期末残高相当額	652,352	64,180	24,488	35,583	776,605	1年内	137,122千円	1年超	639,483千円	合計	776,605千円	支払リース料	72,355千円	減価償却費相当額	72,355千円	未経過リース料		1年内	1,278,534千円	1年超	6,364,847千円	合計	7,643,381千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び構築物 (千円)</th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>その他有形固定資産 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>756,774</td> <td>150,664</td> <td>41,663</td> <td>97,993</td> <td>1,047,096</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>153,036</td> <td>129,869</td> <td>23,134</td> <td>92,045</td> <td>398,084</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>603,738</td> <td>20,795</td> <td>18,528</td> <td>5,948</td> <td>649,011</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>76,940千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>572,070千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>649,011千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>66,510千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>66,510千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,569,830千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,520,221千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,090,051千円</td> </tr> </table>		建物及び構築物 (千円)	器具備品 (千円)	その他有形固定資産 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	756,774	150,664	41,663	97,993	1,047,096	減価償却累計額相当額	153,036	129,869	23,134	92,045	398,084	中間期末残高相当額	603,738	20,795	18,528	5,948	649,011	1年内	76,940千円	1年超	572,070千円	合計	649,011千円	支払リース料	66,510千円	減価償却費相当額	66,510千円	未経過リース料		1年内	1,569,830千円	1年超	7,520,221千円	合計	9,090,051千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び構築物 (千円)</th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>その他有形固定資産 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>765,774</td> <td>205,392</td> <td>37,261</td> <td>121,266</td> <td>1,120,694</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>129,579</td> <td>163,118</td> <td>17,405</td> <td>101,374</td> <td>411,477</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>627,194</td> <td>42,273</td> <td>19,855</td> <td>19,892</td> <td>709,216</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>111,244千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>597,972千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>709,216千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>142,594千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>142,594千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,378,968千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,457,024千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,835,992千円</td> </tr> </table>		建物及び構築物 (千円)	器具備品 (千円)	その他有形固定資産 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	765,774	205,392	37,261	121,266	1,120,694	減価償却累計額相当額	129,579	163,118	17,405	101,374	411,477	期末残高相当額	627,194	42,273	19,855	19,892	709,216	1年内	111,244千円	1年超	597,972千円	合計	709,216千円	支払リース料	142,594千円	減価償却費相当額	142,594千円	未経過リース料		1年内	1,378,968千円	1年超	6,457,024千円	合計	7,835,992千円
	建物及び構築物 (千円)	器具備品 (千円)	その他有形固定資産 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																																																											
取得価額相当額	756,774	201,882	37,921	121,266	1,117,844																																																																																																																											
減価償却累計額相当額	104,421	137,701	13,433	85,682	341,238																																																																																																																											
中間期末残高相当額	652,352	64,180	24,488	35,583	776,605																																																																																																																											
1年内	137,122千円																																																																																																																															
1年超	639,483千円																																																																																																																															
合計	776,605千円																																																																																																																															
支払リース料	72,355千円																																																																																																																															
減価償却費相当額	72,355千円																																																																																																																															
未経過リース料																																																																																																																																
1年内	1,278,534千円																																																																																																																															
1年超	6,364,847千円																																																																																																																															
合計	7,643,381千円																																																																																																																															
	建物及び構築物 (千円)	器具備品 (千円)	その他有形固定資産 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																																																											
取得価額相当額	756,774	150,664	41,663	97,993	1,047,096																																																																																																																											
減価償却累計額相当額	153,036	129,869	23,134	92,045	398,084																																																																																																																											
中間期末残高相当額	603,738	20,795	18,528	5,948	649,011																																																																																																																											
1年内	76,940千円																																																																																																																															
1年超	572,070千円																																																																																																																															
合計	649,011千円																																																																																																																															
支払リース料	66,510千円																																																																																																																															
減価償却費相当額	66,510千円																																																																																																																															
未経過リース料																																																																																																																																
1年内	1,569,830千円																																																																																																																															
1年超	7,520,221千円																																																																																																																															
合計	9,090,051千円																																																																																																																															
	建物及び構築物 (千円)	器具備品 (千円)	その他有形固定資産 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																																																											
取得価額相当額	765,774	205,392	37,261	121,266	1,120,694																																																																																																																											
減価償却累計額相当額	129,579	163,118	17,405	101,374	411,477																																																																																																																											
期末残高相当額	627,194	42,273	19,855	19,892	709,216																																																																																																																											
1年内	111,244千円																																																																																																																															
1年超	597,972千円																																																																																																																															
合計	709,216千円																																																																																																																															
支払リース料	142,594千円																																																																																																																															
減価償却費相当額	142,594千円																																																																																																																															
未経過リース料																																																																																																																																
1年内	1,378,968千円																																																																																																																															
1年超	6,457,024千円																																																																																																																															
合計	7,835,992千円																																																																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	62,603	185,289	122,686
(2) 債券			
国債	3,011	3,017	6
社債	20,000	38,000	18,000
合計	85,614	226,307	140,692

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	54,220

(注) 減損処理に当たっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っておりますが、当中間連結会計期間末においてはいずれも該当するものではありません。

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	85,806	242,176	156,369
(2) 債券			
社債	20,500	26,500	6,000
合計	106,306	268,676	162,369

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	61,000

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について16千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損に当たっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	85,823	251,007	165,184
(2) 債券 社債	20,500	25,400	4,900
合計	106,323	276,407	170,084

(注) 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っておりますが、当連結会計期間末においてはいずれも該当するものではありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	61,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社監査役 3名 当社従業員 236名 当社子会社の取締役 3名	当社取締役 9名 当社監査役 3名 当社従業員 235名	当社取締役 10名 当社監査役 3名 当社従業員 174名
株式の種類別の ストック・オプションの数 (注)	普通株式 150,000株	普通株式 150,000株	普通株式 250,000株
付与日	平成14年8月1日	平成15年8月1日	平成16年8月2日
権利確定条件	権利確定条件はありません。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成16年8月1日から 平成19年7月31日まで	平成17年8月1日から 平成20年7月31日まで	平成18年8月1日から 平成21年7月31日まで
権利行使価格 (円)	1,512	1,290	2,703

(注) 株式数に換算して記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、婚礼に関連した総合的なサービスの提供を主たる事業としております。前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (千円)	ハワイ (千円)	中国 (千円)	オセアニア (千円)	ミクロネシア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	14,160,989	771,769	109,525	215,529	229,433	61,331	15,548,578	—	15,548,578
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	185,502	1,891,756	792,846	340,082	914,581	364,679	4,489,447	(4,489,447)	—
合計	14,346,492	2,663,525	902,371	555,611	1,144,015	426,010	20,038,026	(4,489,447)	15,548,578
営業費用	14,080,089	2,337,606	811,844	605,649	1,109,507	421,305	19,366,003	(4,488,340)	14,877,662
営業利益(△損失)	266,402	325,919	90,527	△50,038	34,507	4,704	672,023	(1,107)	670,915

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (千円)	ハワイ (千円)	中国 (千円)	オセアニア (千円)	ミクロネシア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	15,062,743	654,949	185,624	242,355	161,035	49,229	16,355,937	—	16,355,937
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	192,170	2,116,483	797,260	349,232	1,147,934	545,551	5,148,632	(5,148,632)	—
合計	15,254,914	2,771,432	982,884	591,587	1,308,970	594,781	21,504,569	(5,148,632)	16,355,937
営業費用	14,978,437	2,506,642	855,329	732,811	1,208,803	571,746	20,853,770	(5,196,767)	15,657,003
営業利益(△損失)	276,476	264,789	127,555	△141,224	100,166	23,035	650,798	48,135	698,934

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (千円)	ハワイ (千円)	中国 (千円)	オセアニア (千円)	ミクロネシア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	30,857,796	1,716,566	278,532	513,945	476,660	97,389	33,940,890	—	33,940,890
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	411,174	3,953,142	1,720,522	930,473	2,208,546	668,545	9,892,403	(9,892,403)	—
合計	31,268,970	5,669,708	1,999,055	1,444,418	2,685,206	765,934	43,833,294	(9,892,403)	33,940,890
営業費用	29,619,738	5,099,104	1,821,762	1,409,468	2,498,702	837,727	41,286,504	(9,905,575)	31,380,928
営業利益(△損失)	1,649,232	570,604	177,293	34,949	186,504	△71,793	2,546,789	13,171	2,559,961

(注) 1. 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分方法 …………… 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。
- (2) 各区分に属する国又は地域 …………… ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州並びにカナダと区分しております。
また、オセアニアはオーストラリア、ニュージーランド及びタヒチを、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

2. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 会計方針の変更

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が10,526千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	ハワイ	ミクロネシア	その他	計
I 海外売上高（千円）	2,900,615	1,224,453	1,285,335	5,410,404
II 連結売上高（千円）				15,548,578
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.7	7.9	8.2	34.8

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	ハワイ	ミクロネシア	その他	計
I 海外売上高（千円）	3,212,144	1,540,718	1,448,490	6,201,354
II 連結売上高（千円）				16,355,937
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.6	9.4	8.9	37.9

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	ハワイ	ミクロネシア	その他	計
I 海外売上高（千円）	6,433,393	3,023,648	2,955,414	12,412,456
II 連結売上高（千円）				33,940,890
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.0	8.9	8.7	36.6

（注）1. 国又は地域の区分方法及び区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分方法 …………… 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。
- (2) 各区分に属する国又は地域 …………… ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州並びにカナダと区分しております。
また、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

2. 海外売上高は本邦で受注した本邦以外での売上高並びに在外支店及び在外連結子会社の売上高であります。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

パーチェス法適用関係

1. 企業結合の概要

事業譲渡企業の名称	株式会社福岡山の上ホテル
事業の内容	福岡山の上ホテルの運営事業
企業結合を行った 主な理由	由緒ある同ホテルの早期再生による従業員の雇用の安定と地域の活性化を目指すとともに、当社ネットワークの充実と、国内挙式事業の拡大を図ることを目的としております。
企業結合日	平成19年8月1日
企業結合の法的形式	事業譲受
事業取得企業の名称	ワタベエンタープライズ(株)

2. 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2007年8月1日から2007年9月30日までの2ヶ月間

3. 発生したのれんの概要

金額	17,103千円
発生原因	今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。
償却の方法及び償却 期間	5年間で均等償却

4. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	80,908千円
固定資産	28,113千円
資産計	109,021千円
流動負債	126,124千円
負債計	126,124千円

5. 企業結合が中間連結会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

事業の部分的な譲受により、概算額の合理的な算定が困難であり、試算しておりません。
なお、当該注記情報5.については、監査法人トーマツの監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産	1,346円58銭	1株当たり純資産	1,383円00銭	1株当たり純資産	1,394円27銭
1株当たり中間純利益	42円89銭	1株当たり中間純利益	34円98銭	1株当たり当期純利益	92円18銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	42円70銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	34円89銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	91円85銭

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	422,982	346,223	909,787
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	422,982	346,223	909,787
期中平均株式数(株)	9,862,926	9,898,016	9,869,627
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	43,125	24,095	35,318
(うち新株予約権)	(43,125)	(24,095)	(35,318)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数2,500個)。これらの詳細は「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左	同左

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,294,474	13,705,274	13,783,353
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,348	974	1,237
(うち少数株主持分)	(1,348)	(974)	(1,237)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	13,293,125	13,704,299	13,782,115
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	9,871,803	9,909,083	9,884,803

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		2,195,871		1,671,322		1,667,065	
2. 売掛金		927,668		1,011,053		958,329	
3. たな卸資産		308,615		260,183		234,306	
4. 繰延税金資産		149,267		303,034		358,892	
5. 未収入金		144,757		201,024		152,971	
6. その他		855,458		894,690		918,256	
7. 貸倒引当金		△41,176		△42,346		△43,081	
流動資産合計		4,540,462	23.5	4,298,961	23.0	4,246,741	22.6
II. 固定資産							
1. 有形固定資産	* 2						
(1) 貸衣裳		119,627		71,155		77,507	
(2) 建物	* 1	5,188,691		4,699,579		4,834,736	
(3) 器具備品		778,819		631,654		714,476	
(4) 土地	* 1	1,730,326		1,730,326		1,730,326	
(5) その他		164,176		190,895		173,651	
有形固定資産合計		7,981,641		7,323,611		7,530,698	
2. 無形固定資産		549,543		869,390		627,672	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,242,617		1,360,341		1,266,872	
(2) 出資金		857,594		857,544		857,544	
(3) 長期貸付金		978,202		810,297		830,962	
(4) 繰延税金資産		306,549		398,776		426,181	
(5) 再評価に係る繰 延税金資産		364,431		—		364,431	
(6) 差入保証金		2,354,710		2,697,483		2,530,251	
(7) その他		552,845		411,126		413,523	
(8) 貸倒引当金		△418,437		△345,887		△286,218	
投資その他の資産 合計		6,238,515		6,189,683		6,403,548	
固定資産合計		14,769,700	76.5	14,382,685	77.0	14,561,919	77.4
資産合計		19,310,162	100.0	18,681,647	100.0	18,808,661	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 買掛金		1,441,327		1,395,138		1,520,144	
2. 短期借入金		500,000		300,000		—	
3. 1年内返済予定長期借入金	* 1	740,000		732,500		792,500	
4. 未払金		435,053		913,173		833,430	
5. 未払法人税等		21,857		—		230,275	
6. 前受金		2,051,181		1,888,417		1,570,797	
7. 賞与引当金		157,000		167,760		249,500	
8. その他		122,231		202,163		234,541	
流動負債合計		5,468,651	28.3	5,599,152	30.0	5,431,189	28.9
II. 固定負債							
1. 長期借入金	* 1	1,692,500		960,000		1,270,000	
2. 再評価に係る繰延税金負債		—		25,072		—	
3. 退職給付引当金		17,817		—		15,826	
4. その他		306,909		279,203		303,867	
固定負債合計		2,017,226	10.5	1,264,275	6.7	1,589,694	8.4
負債合計		7,485,878	38.8	6,863,428	36.7	7,020,884	37.3
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1. 資本金		4,150,597	21.5	4,176,243	22.4	4,159,237	22.1
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		4,012,397		4,038,043		4,021,037	
資本剰余金合計		4,012,397	20.8	4,038,043	21.6	4,021,037	21.4
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
配当平均積立金		750,000		750,000		750,000	
特別償却積立金		8,681		3,442		3,442	
別途積立金		1,910,000		1,910,000		1,910,000	
繰越利益剰余金		1,417,758		1,772,858		1,359,570	
利益剰余金合計		4,086,440	21.1	4,436,300	23.7	4,023,012	21.4
4. 自己株式		△257	△0.0	△297	△0.0	△257	△0.0
株主資本合計		12,249,177	63.4	12,650,289	67.7	12,203,030	64.9
II. 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		83,004	0.4	95,798	0.5	100,349	0.5
2. 繰延ヘッジ損益		16,525	0.1	△13,941	△0.0	8,821	0.1
3. 土地再評価差額金		△524,424	△2.7	△913,927	△4.9	△524,424	△2.8
評価・換算差額等合計		△424,893	△2.2	△832,070	△4.4	△415,253	△2.2
純資産合計		11,824,283	61.2	11,818,218	63.3	11,787,777	62.7
負債純資産合計		19,310,162	100.0	18,681,647	100.0	18,808,661	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)				
			百分比 (%)		百分比 (%)		百分比 (%)			
I. 売上高			11,151,736	100.0		10,771,843	100.0	23,947,270	100.0	
II. 売上原価			5,755,531	51.6		5,659,865	52.5	12,675,482	52.9	
売上総利益			5,396,205	48.4		5,111,978	47.5	11,271,788	47.1	
III. 販売費及び一般管理 費			4,839,862	43.4		4,546,427	42.2	9,910,439	41.4	
営業利益			556,342	5.0		565,551	5.3	1,361,349	5.7	
IV. 営業外収益	* 1		373,617	3.4		330,705	3.0	464,004	1.9	
V. 営業外費用	* 2		29,686	0.3		50,954	0.5	66,570	0.3	
経常利益			900,273	8.1		845,302	7.8	1,758,783	7.3	
VI. 特別利益	* 3		28,904	0.3		1,015	0.0	11,356	0.1	
VII. 特別損失	*4, 5, 6		20,441	0.2		119,591	1.1	737,479	3.1	
税引前中間 (当 期) 純利益			908,737	8.2		726,726	6.7	1,032,660	4.3	
法人税、住民税及 び事業税		129,598				82,691		524,572		
法人税等調整額		126,038	255,636	2.3	102,244	184,936	1.7	△209,918	314,653	1.3
中間 (当期) 純利 益			653,100	5.9		541,790	5.0	718,006	3.0	

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
			配当平均積立金	特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,137,722	3,999,522	750,000	13,921	1,710,000	1,089,645	3,563,566	△257	11,700,552
中間会計期間中の変動額									
新株予約権の行使による 新株の発行(千円)	12,875	12,875							25,750
特別償却積立金の取崩し (注)(千円)				△5,239		5,239	—		—
別途積立金の積立て(注) (千円)					200,000	△200,000	—		—
剰余金の配当(注)(千 円)						△118,226	△118,226		△118,226
役員賞与(注)(千円)						△12,000	△12,000		△12,000
中間純利益(千円)						653,100	653,100		653,100
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)(千円)									
中間会計期間中の変動額合 計(千円)	12,875	12,875	—	△5,239	200,000	328,113	522,874	—	548,624
平成18年9月30日 残高 (千円)	4,150,597	4,012,397	750,000	8,681	1,910,000	1,417,758	4,086,440	△257	12,249,177

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	97,431	—	△524,424	△426,992	11,273,560
中間会計期間中の変動額					
新株予約権の行使による 新株の発行(千円)					25,750
特別償却積立金の取崩し (注)(千円)					—
別途積立金の積立て(注) (千円)					—
剰余金の配当(注)(千 円)					△118,226
役員賞与(注)(千円)					△12,000
中間純利益(千円)					653,100
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)(千円)	△14,426	16,525	—	2,098	2,098
中間会計期間中の変動額合 計(千円)	△14,426	16,525	—	2,098	550,723
平成18年9月30日 残高 (千円)	83,004	16,525	△524,424	△424,893	11,824,283

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
			配当平均積立金	特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,159,237	4,021,037	750,000	3,442	1,910,000	1,359,570	4,023,012	△257	12,203,030
中間会計期間中の変動額									
新株予約権の行使による 新株の発行(千円)	17,005	17,005							34,011
剰余金の配当(千円)						△128,502	△128,502		△128,502
中間純利益(千円)						541,790	541,790		541,790
自己株式の取得(千円)								△39	△39
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)(千円)									
中間会計期間中の変動額合 計(千円)	17,005	17,005	—	—	—	413,287	413,287	△39	447,258
平成19年9月30日 残高 (千円)	4,176,243	4,038,043	750,000	3,442	1,910,000	1,772,858	4,436,300	△297	12,650,289

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	100,349	8,821	△524,424	△415,253	11,787,777
中間会計期間中の変動額					
新株予約権の行使による 新株の発行(千円)				—	34,011
剰余金の配当(千円)				—	△128,502
中間純利益(千円)				—	541,790
自己株式の取得(千円)				—	△39
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)(千円)	△4,551	△22,763	△389,503	△416,817	△416,817
中間会計期間中の変動額合 計(千円)	△4,551	△22,763	△389,503	△416,817	30,441
平成19年9月30日 残高 (千円)	95,798	△13,941	△913,927	△832,070	11,818,218

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
			配当平均積立金	特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,137,722	3,999,522	750,000	13,921	1,710,000	1,089,645	3,563,566	△257	11,700,552
事業年度中の変動額									
新株予約権の行使による 新株の発行(千円)	21,515	21,515					—		43,030
特別償却積立金の取崩し (前期)(注)(千円)				△5,239		5,239	—		—
特別償却積立金の取崩し (当期)(千円)				△5,239		5,239	—		—
別途積立金の積立て(注) (千円)					200,000	△200,000	—		—
剰余金の配当(注)(千円)						△118,226	△118,226		△118,226
剰余金の配当(千円)						△128,333	△128,333		△128,333
役員賞与(注)(千円)						△12,000	△12,000		△12,000
当期純利益(千円)						718,006	718,006		718,006
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) (千円)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	21,515	21,515	—	△10,478	200,000	269,924	459,446	—	502,477
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,159,237	4,021,037	750,000	3,442	1,910,000	1,359,570	4,023,012	△257	12,203,030

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	97,431	—	△524,424	△426,992	11,273,560
事業年度中の変動額					
新株予約権の行使による 新株の発行(千円)					43,030
特別償却積立金の取崩し (前期)(注)(千円)					—
特別償却積立金の取崩し (当期)(注)(千円)					—
別途積立金の積立て(注) (千円)					—
剰余金の配当(注)(千円)					△118,226
剰余金の配当(千円)					△128,333
役員賞与(注)(千円)					△12,000
当期純利益(千円)					718,006
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) (千円)	2,918	8,821	—	11,739	11,739
事業年度中の変動額合計 (千円)	2,918	8,821	—	11,739	514,216
平成19年3月31日 残高 (千円)	100,349	8,821	△524,424	△415,253	11,787,777

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 総平均法による原価法 原材料 最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 国内資産 貸衣裳……………定額法 建物及び構築物…定率法 器具備品……………定額法 その他……………定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 国外資産…定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 貸衣裳 2～3年 建物及び構築物 5～47年 器具備品 2～20年</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 国内資産 貸衣裳……………定額法 建物及び構築物…定率法 器具備品……………定額法 その他……………定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 国外資産…定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 貸衣裳 2～3年 建物及び構築物 5～47年 器具備品 2～20年</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 国内資産 貸衣裳……………定額法 建物及び構築物…定率法 器具備品……………定額法 その他……………定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 国外資産…定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 貸衣裳 2～3年 建物及び構築物 5～47年 器具備品 2～20年</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 ……………定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 ……………均等償却</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ6,189千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ8,875千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨オプション、為替予約、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>ヘッジ方針 当社の利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は11,807,758千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は11,778,955千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「長期貸付金」は、前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「長期貸付金」の金額は417,394千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>* 1. 担保に供している資産</p> <p>建物 77,111千円</p> <p>土地 636,872千円</p> <hr/> <p>計 713,983千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>長期借入金 1,640,000千円</p> <p>(1年内返済予定長期借入金を含む)</p>	<p>* 1. 担保に供している資産</p> <p>建物 71,285千円</p> <p>土地 636,872千円</p> <hr/> <p>計 708,158千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>長期借入金 952,500千円</p> <p>(1年内返済予定長期借入金を含む)</p>	<p>* 1. 担保に供している資産</p> <p>建物 74,033千円</p> <p>土地 636,872千円</p> <hr/> <p>計 710,906千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>長期借入金 1,120,000千円</p> <p>(1年内返済予定長期借入金を含む)</p>
<p>* 2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>4,702,928千円</p>	<p>* 2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>4,835,152千円</p> <p>減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>* 2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>4,974,738千円</p> <p>減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p>
<p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関よりの借入等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>華徳培婚紗(上海)有限公司 137,176千円</p> <hr/> <p>計 137,176千円</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関よりの借入等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>華徳培婚紗(上海)有限公司 132,607千円</p> <hr/> <p>計 132,607千円</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関よりの借入等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>華徳培婚紗(上海)有限公司 136,640千円</p> <hr/> <p>計 136,640千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>* 1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 18,452千円</p> <p>受取配当金 310,606千円</p> <p>為替差益 19,606千円</p>	<p>* 1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 25,720千円</p> <p>受取配当金 278,167千円</p>	<p>* 1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 49,233千円</p> <p>受取配当金 311,510千円</p> <p>為替差益 67,937千円</p>
<p>* 2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 17,158千円</p> <p>賃貸費用 4,946千円</p>	<p>* 2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 14,239千円</p> <p>賃貸費用 4,541千円</p> <p>為替差損 18,292千円</p>	<p>* 2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 32,873千円</p> <p>賃貸費用 9,892千円</p>
<p>* 3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入益 27,897千円</p>	<p>* 3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>固定資産売却益 1,015千円</p>	<p>* 3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入益 10,349千円</p>
<p>* 4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 20,441千円</p>	<p>* 4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 60,658千円</p>	<p>* 4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 75,679千円</p> <p>関係会社株式評価損 35,642千円</p> <p>減損損失 194,332千円</p> <p>施設店舗整理損 431,825千円</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																	
* 5. _____	* 5. _____	<p>* 5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1018 292 1436 458"> <thead> <tr> <th>用 途</th> <th>場 所</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>挙式施設</td> <td>静岡県伊東市</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>挙式施設</td> <td>大阪市</td> <td>建物、構築物、器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社は、管理会計上の区分にもとづき個々の営業店舗及び挙式施設を単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失の計上に至った経緯) 上記2施設については収益性が低下した状態が継続しており当事業年度において投資の回収が見込めないと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を特別損失に計上いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table data-bbox="1059 886 1362 1022"> <tr> <td>建物</td> <td>161,613千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>622千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>32,096千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>194,332千円</td> </tr> </table> <p>(回収可能価額の算定方法) 資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しております。</p>	用 途	場 所	種 類	挙式施設	静岡県伊東市	建物	挙式施設	大阪市	建物、構築物、器具備品	建物	161,613千円	構築物	622千円	器具備品	32,096千円	計	194,332千円
用 途	場 所	種 類																	
挙式施設	静岡県伊東市	建物																	
挙式施設	大阪市	建物、構築物、器具備品																	
建物	161,613千円																		
構築物	622千円																		
器具備品	32,096千円																		
計	194,332千円																		
* 6. _____	* 6. _____	* 6. 施設店舗整理損 収益性の低下している一部施設店舗の撤退等に伴う解約違約金、原状回復費等の整理損であります。																	
<p>7. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="217 1336 568 1393"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>411,027千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>21,084千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	411,027千円	無形固定資産	21,084千円	<p>7. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="649 1336 1000 1393"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>340,013千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>21,798千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	340,013千円	無形固定資産	21,798千円	<p>7. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="1082 1336 1433 1393"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>813,430千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>40,899千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	813,430千円	無形固定資産	40,899千円					
有形固定資産	411,027千円																		
無形固定資産	21,084千円																		
有形固定資産	340,013千円																		
無形固定資産	21,798千円																		
有形固定資産	813,430千円																		
無形固定資産	40,899千円																		

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	97	—	—	97
合計	97	—	—	97

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	97	20	—	117
合計	97	20	—	117

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	97	—	—	97
合計	97	—	—	97

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物 (千円)</th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>その他有形固定資産 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>541,200</td> <td>56,659</td> <td>10,968</td> <td>48,952</td> <td>657,779</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>45,100</td> <td>35,564</td> <td>3,889</td> <td>34,460</td> <td>119,014</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>496,100</td> <td>21,094</td> <td>7,078</td> <td>14,492</td> <td>538,765</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>55,366千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>483,398千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>538,765千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,776千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,776千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,053,429千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,444,888千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,498,318千円</td> </tr> </tbody> </table>		建物 (千円)	器具備品 (千円)	その他有形固定資産 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	541,200	56,659	10,968	48,952	657,779	減価償却累計額相当額	45,100	35,564	3,889	34,460	119,014	中間期末残高相当額	496,100	21,094	7,078	14,492	538,765	1年内	55,366千円	1年超	483,398千円	合計	538,765千円	支払リース料	30,776千円	減価償却費相当額	30,776千円	未経過リース料		1年内	1,053,429千円	1年超	5,444,888千円	合計	6,498,318千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物 (千円)</th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>その他有形固定資産 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>541,200</td> <td>56,659</td> <td>7,188</td> <td>20,471</td> <td>625,518</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>72,160</td> <td>49,947</td> <td>4,193</td> <td>17,709</td> <td>144,009</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>469,040</td> <td>6,711</td> <td>2,995</td> <td>2,762</td> <td>481,508</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>37,692千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>443,816千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>481,508千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,581千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,581千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,281,823千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,836,791千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,118,615千円</td> </tr> </tbody> </table>		建物 (千円)	器具備品 (千円)	その他有形固定資産 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	541,200	56,659	7,188	20,471	625,518	減価償却累計額相当額	72,160	49,947	4,193	17,709	144,009	中間期末残高相当額	469,040	6,711	2,995	2,762	481,508	1年内	37,692千円	1年超	443,816千円	合計	481,508千円	支払リース料	26,581千円	減価償却費相当額	26,581千円	未経過リース料		1年内	1,281,823千円	1年超	6,836,791千円	合計	8,118,615千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物 (千円)</th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>その他有形固定資産 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>541,200</td> <td>56,659</td> <td>10,968</td> <td>48,952</td> <td>657,779</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>58,630</td> <td>42,756</td> <td>4,986</td> <td>41,112</td> <td>147,484</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>482,570</td> <td>13,903</td> <td>5,981</td> <td>7,840</td> <td>510,295</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>48,366千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>461,928千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>510,295千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>59,247千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>59,247千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,134,095千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,676,305千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,810,401千円</td> </tr> </tbody> </table>		建物 (千円)	器具備品 (千円)	その他有形固定資産 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	541,200	56,659	10,968	48,952	657,779	減価償却累計額相当額	58,630	42,756	4,986	41,112	147,484	期末残高相当額	482,570	13,903	5,981	7,840	510,295	1年内	48,366千円	1年超	461,928千円	合計	510,295千円	支払リース料	59,247千円	減価償却費相当額	59,247千円	未経過リース料		1年内	1,134,095千円	1年超	5,676,305千円	合計	6,810,401千円
	建物 (千円)	器具備品 (千円)	その他有形固定資産 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																																																											
取得価額相当額	541,200	56,659	10,968	48,952	657,779																																																																																																																											
減価償却累計額相当額	45,100	35,564	3,889	34,460	119,014																																																																																																																											
中間期末残高相当額	496,100	21,094	7,078	14,492	538,765																																																																																																																											
1年内	55,366千円																																																																																																																															
1年超	483,398千円																																																																																																																															
合計	538,765千円																																																																																																																															
支払リース料	30,776千円																																																																																																																															
減価償却費相当額	30,776千円																																																																																																																															
未経過リース料																																																																																																																																
1年内	1,053,429千円																																																																																																																															
1年超	5,444,888千円																																																																																																																															
合計	6,498,318千円																																																																																																																															
	建物 (千円)	器具備品 (千円)	その他有形固定資産 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																																																											
取得価額相当額	541,200	56,659	7,188	20,471	625,518																																																																																																																											
減価償却累計額相当額	72,160	49,947	4,193	17,709	144,009																																																																																																																											
中間期末残高相当額	469,040	6,711	2,995	2,762	481,508																																																																																																																											
1年内	37,692千円																																																																																																																															
1年超	443,816千円																																																																																																																															
合計	481,508千円																																																																																																																															
支払リース料	26,581千円																																																																																																																															
減価償却費相当額	26,581千円																																																																																																																															
未経過リース料																																																																																																																																
1年内	1,281,823千円																																																																																																																															
1年超	6,836,791千円																																																																																																																															
合計	8,118,615千円																																																																																																																															
	建物 (千円)	器具備品 (千円)	その他有形固定資産 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																																																											
取得価額相当額	541,200	56,659	10,968	48,952	657,779																																																																																																																											
減価償却累計額相当額	58,630	42,756	4,986	41,112	147,484																																																																																																																											
期末残高相当額	482,570	13,903	5,981	7,840	510,295																																																																																																																											
1年内	48,366千円																																																																																																																															
1年超	461,928千円																																																																																																																															
合計	510,295千円																																																																																																																															
支払リース料	59,247千円																																																																																																																															
減価償却費相当額	59,247千円																																																																																																																															
未経過リース料																																																																																																																																
1年内	1,134,095千円																																																																																																																															
1年超	5,676,305千円																																																																																																																															
合計	6,810,401千円																																																																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産	1,197円78銭	1株当たり純資産	1,192円67銭	1株当たり純資産	1,192円52銭
1株当たり中間純利益	66円22銭	1株当たり中間純利益	54円74銭	1株当たり当期純利益	72円75銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	65円93銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	54円60銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	72円49銭

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	653,100	541,790	718,006
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	653,100	541,790	718,006
期中平均株式数(株)	9,862,926	9,898,016	9,869,627
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	43,125	24,095	35,318
(うち新株予約権)	(43,125)	(24,095)	(35,318)
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権 の数2,500個)。これらの詳細 は、「第4提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等 の状況」に記載のとおりでありま す。		同左

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,824,283	11,818,218	11,787,777
純資産の部の合計額から控除 する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末) の純資産額(千円)	11,824,283	11,818,218	11,787,777
1株当たり純資産額の算定に用 いられた中間期末(期末)の普通 株式の数(株)	9,871,803	9,909,083	9,884,803

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	148,636千円
1株当たり中間配当額	15円
支払請求の効力発生日及び 支払開始日	平成19年12月3日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第43期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） | 平成19年6月28日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 訂正報告書
事業年度（第43期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | 平成19年6月29日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成19年8月8日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 訂正報告書
事業年度（第43期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | 平成19年8月8日
近畿財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

ワタベウェディング株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 郁夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワタベウェディング株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワタベウェディング株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

ワタベウェディング株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下井田晶代 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワタベウェディング株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワタベウェディング株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

ワタベウェディング株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 郁夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワタベウェディング株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第43期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ワタベウェディング株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

ワタベウェディング株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下井田晶代 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワタベウェディング株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ワタベウェディング株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。